

— 衆法 —

消費税の税率を平成13年4月まで現行のまま据え置こうとする所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案、地方消費税の創設を平成13年4月まで延期する等の措置を講じようとする地方税法等の一部を改正する法律及び地方財政法の一部を改正する法律案は、12月13日に衆議院本会議において否決された。

また、国会による行政の監視及び立法に関する機能の充実強化を図り、民意を反映した国政の健全な発展に寄与するため、国会に行政監視院を置こうとする行政監視院法案外2件は、12月17日衆議院本会議で趣旨説明を聴取した。

2 議案件数表

		提出	成立	参議院		衆議院			備考
				継続	未了	継続	否決	未了	
閣法		12	9	0	0	3	0	0	
参法	新規	2	0	0	2	0	0	0	
衆法	新規	18	1	0	0	8	2	6	撤回 1
予備費等	継続	6	0	(6)	0	6	0	0	() 内の数は予備継続を示す。
決算その他	継続	4	0	3	1				

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号を示す。

◎内閣提出法律案（12件）

●両院通過（9件）

- 1 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案
- 2 特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 3 防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案
- 4 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案
- 5 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 著作権法の一部を改正する法律案
- 10 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律案
- 11 農業協同組合法等の一部を改正する法律案

12 人権擁護施策推進法案

●衆議院継続（3件）

- 7 介護保険法案
- 8 介護保険法施行法案
- 9 医療法の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（2件）

●本院未了（2件）

- 1 解雇等の規制に関する法律案
- 2 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案

◎衆議院議員提出法律案（18件）

●両院通過（1件）

- 10 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案

●衆議院継続（8件）

- 4 市民公益活動を行う団体に対する法人格の付与等に関する法律案
- 5 国会法の一部を改正する法律案
- 6 行政監視院法案
- 7 総務庁設置法の一部を改正する法律案
- 8 法人税法等の一部を改正する法律案
- 9 地方税法の一部を改正する法律案
- 12 臓器の移植に関する法律案
- 18 市民活動促進法案

●衆議院否決（2件）

- 1 所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 2 地方税法等の一部を改正する法律及び地方財政法の一部を改正する法律案

●衆議院未了（6件）

- 11 同和対策基本法案
- 13 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 14 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 15 政党助成法を廃止する法律案
- 16 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
- 17 情報公開法案

●撤回（１件）

- ３ 阪神・淡路大震災の被災世帯に対する特別見舞金の支給等に関する法律案

◎予備費等承諾を求めるの件（６件）

●本院継続（６件）

- 平成６年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）（予備審査）
- 平成６年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）（予備審査）
- 平成６年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その２）（予備審査）
- 平成７年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（予備審査）
- 平成７年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（予備審査）
- 平成７年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（予備審査）

●衆議院継続（６件）

- 平成６年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）
- 平成６年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その２）
- 平成６年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その２）
- 平成７年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成７年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成７年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

◎決算その他（４件）

●継続（３件）

（第136回国会提出）

- 平成６年度一般会計歳入歳出決算、平成６年度特別会計歳入歳出決算、平成６年度国税収納金整理資金受払計算書、平成６年度政府関係機関決

算書

○平成6年度国有財産増減及び現在額総計算書

○平成6年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（1件）

（第136回国会提出）

○日本放送協会平成6年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書